

【法学研究科】

出願期間	2022年1月4日～2022年1月7日
試験日	2022年2月11日
合格者発表日	2022年3月1日

博士前期課程						
専攻	募集区分	試験科目				日本語能力にかかる要件等について
		筆記試験			口述試験・面接	
法学政治学専攻 (理論研究プログラム)	一般	科目名	専門科目	専門科目	外国語	口述試験
		出題範囲 選択科目 キーワード	法社会学、日本法制史、英米法、ドイツ法、アジア法（中国法）、憲法、行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、民法、商法（商法総則・会社法）、民事訴訟法、倒産法、労働法、社会保障法、経済法、国際法、国際私法、政治学、政治学史、比較政治学、欧州政治外交史、国際政治、行政学の中から、専攻しようとする科目を1科目選択（国際組織法を専攻する者は国際法を選択）	法社会学、日本法制史、英米法、ドイツ法、アジア法（中国法）、憲法、行政法、租税法、刑法、刑事政策、刑事訴訟法、民法、商法（商法総則・会社法）、民事訴訟法、倒産法、労働法、社会保障法、経済法、国際法、国際私法、政治学、政治学史、比較政治学、欧州政治外交史、国際政治、行政学の中から1科目選択（重複不可）	英語、ドイツ語、フランス語、中国語の中から1科目選択（専攻分野によって指定外国語が異なるので、募集要項で確認すること）	
		試験時間	90分	90分	90分	
		配点	100点	100点	100点	
		備考	成績証明書によって示された学業成績が著しく高い場合又は任意に提出された論文の水準が極めて高い場合には、筆記試験の一部又は全部を免除し、その内容により評価する。			
	留学生	科目名	専門科目	—	外国語	口述試験
		出題範囲 選択科目 キーワード	法社会学、日本法制史、英米法、ドイツ法、アジア法（中国法）、憲法、行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、民法、商法（商法総則・会社法）、民事訴訟法、倒産法、労働法、社会保障法、経済法、国際法、国際私法、政治学、政治学史、比較政治学、欧州政治外交史、国際政治、行政学の中から、専攻しようとする科目を1科目選択（国際組織法を専攻する者は国際法を選択）		英語、ドイツ語、フランス語、中国語の中から1科目選択（専攻分野によって指定外国語が異なるので、募集要項で確認すること）	
		試験時間	90分		90分	
		配点	100点		100点	
		備考	日本語の能力証明書（修学に差し支えない程度に日本語を修得している証明）			
法学政治学専攻 (課題展開プログラム)	一般	科目名	専門科目	—	—	口述試験
		出題範囲 選択科目 キーワード	法社会学、日本法制史、英米法、ドイツ法、アジア法（中国法）、憲法、行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、民法、商法（商法総則・会社法）、民事訴訟法、倒産法、労働法、社会保障法、経済法、国際法、国際私法、政治学、政治学史、比較政治学、欧州政治外交史、国際政治、行政学の中から、専攻しようとする科目を1科目選択（国際組織法を専攻する者は国際法を選択）			
		試験時間	90分			
		配点	100点			
		備考	成績証明書によって示された学業成績が著しく高い場合又は任意に提出された論文の水準が極めて高い場合には、筆記試験の一部又は全部を免除し、その内容により評価する。			
	留学生	科目名	専門科目	—	—	口述試験
		出題範囲 選択科目 キーワード	法社会学、日本法制史、英米法、ドイツ法、アジア法（中国法）、憲法、行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、民法、商法（商法総則・会社法）、民事訴訟法、倒産法、労働法、社会保障法、経済法、国際法、国際私法、政治学、政治学史、比較政治学、欧州政治外交史、国際政治、行政学の中から、専攻しようとする科目を1科目選択（国際組織法を専攻する者は国際法を選択）			
		試験時間	90分			
		配点	100点			
		備考	日本語の能力証明書（修学に差し支えない程度に日本語を修得している証明）			
	社会人	科目名	専門科目	—	—	口述試験
		出題範囲 選択科目 キーワード	法社会学、日本法制史、英米法、ドイツ法、アジア法（中国法）、憲法、行政法、租税法、刑法、刑事訴訟法、民法、商法（商法総則・会社法）、民事訴訟法、倒産法、労働法、社会保障法、経済法、国際法、国際私法、政治学、政治学史、比較政治学、欧州政治外交史、国際政治、行政学の中から、専攻しようとする科目を1科目選択（国際組織法を専攻する者は国際法を選択）			
		試験時間	90分			
		配点	100点			
		備考	任意に提出された研究成果の水準が極めて高い場合には、筆記試験を免除し、その内容により評価する。			